

**平成23年度決算  
羽生市財務書類**

**【総務省方式改訂モデル】**

**貸借対照表**

**行政コスト計算書**

**純資産変動計算書**

**資金収支計算書**

**平成25年3月**

**羽生市**

## 【目次】

### I 新地方公会計制度について

1. 導入の背景
2. 導入の目的
3. 作成基準等
4. 財務4表とは

### II 財務4表【概要】

1. 普通会計財務4表
2. 連結財務4表
3. 平成22年度との比較と市民一人当りの額

### III 財務4表の科目解説

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書

### IV 財務4表を使った指標

1. 社会資本形成の世代間負担比率
2. 受益者負担比率
3. 資産老朽化比率
4. 負債対資産比率

### V 参考資料

1. 普通会計ベース4表【詳細】
2. 連結ベース4表【詳細】

# I 新地方公会計制度について

## 1. 導入の背景

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方行革新指針(平成18年8月)」に基づき、人口3万人以上の都市などは普通会計及び連結の財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の作成及び公表に取り組むことになりました。

羽生市においては、これまで旧総務省方式に基づき貸借対照表及び行政コスト計算書を公表しておりましたが、平成20年度決算分から地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の作成に移行し、平成23年度決算分で4年度目となります。

## 2. 導入の目的

従来の地方公共団体の会計方式である「現金主義・単式簿記」のみでは、各年度内の現金の動きを記録するにとどまり、企業会計にみられるような「発生主義・複式簿記」における資産や債務の状況、その変動などについては把握することができませんでした。

そこで、「発生主義・複式簿記」による財務書類を作成することで、見えにくいコストや正確なストックを企業会計に近い手法で把握し、その結果を将来の行財政経営へ活かすこと、また、資産や債務の管理を適切に行うことにより、将来的な資産の活用方針の策定や適正な借入計画につなげることを目的としています。

## 3. 作成の基準等

- ① 作成基準日 平成24年3月31日
- ② 基礎数値 昭和44年以降決算統計データ
- ③ 対象会計範囲

### 連 結

#### 地方公共団体全体

##### 普通会計

- ・ 一般会計
- ・ 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
- ・ 住宅資金貸付事業特別会計

#### 公営事業会計

##### 公営企業会計

- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業特別会計

##### その他

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

#### 一部事務組合・広域連合

- ・ 埼玉県都市競艇組合
- ・ 埼玉縣市町村総合事務組合
- ・ 加須市羽生市水防事務組合
- ・ 彩の国さいたま人づくり連合
- ・ 後期高齢者広域連合

#### 地方公社

- ・ 羽生市土地開発公社

#### 第3セクター等

- ・ (財)地域振興センター
- ・ (株)羽生の里
- ・ 岩瀬土地区画整理組合

※(財)シルバー人材センター・(福)社会福祉協議会については、出資比率が50%未満のため連結対象外としています。連結会計財務4表の作成に当たっては、対象となる会計及び法人間で行われる資金の出資等を全て内部取引として相殺消去処理をしています。

## 4. 財務4表とは

### (1) 貸借対照表【バランスシート】

この貸借対照表では、左側(借方)にこれまで取得した土地・建物、現金・預金などの資産を、また右側(貸方)にその資産形成がこれからの世代の負担「負債」になるものと、これまでの世代や国・県が既に負担したものの「純資産」が示されています。

また、資産の合計額(借方)と負債・純資産の合計額(貸方)は一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも言われています。

### (2) 行政コスト計算書【損益計算書】

貸借対照表では資産形成につながる費用が累積計上されるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度(単年度)中に資産の形成以外に使われた費用(福祉活動やごみ収集等)が計上されています。また、収入については、経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)のみとすることで受益者負担を意識したものとなっています。

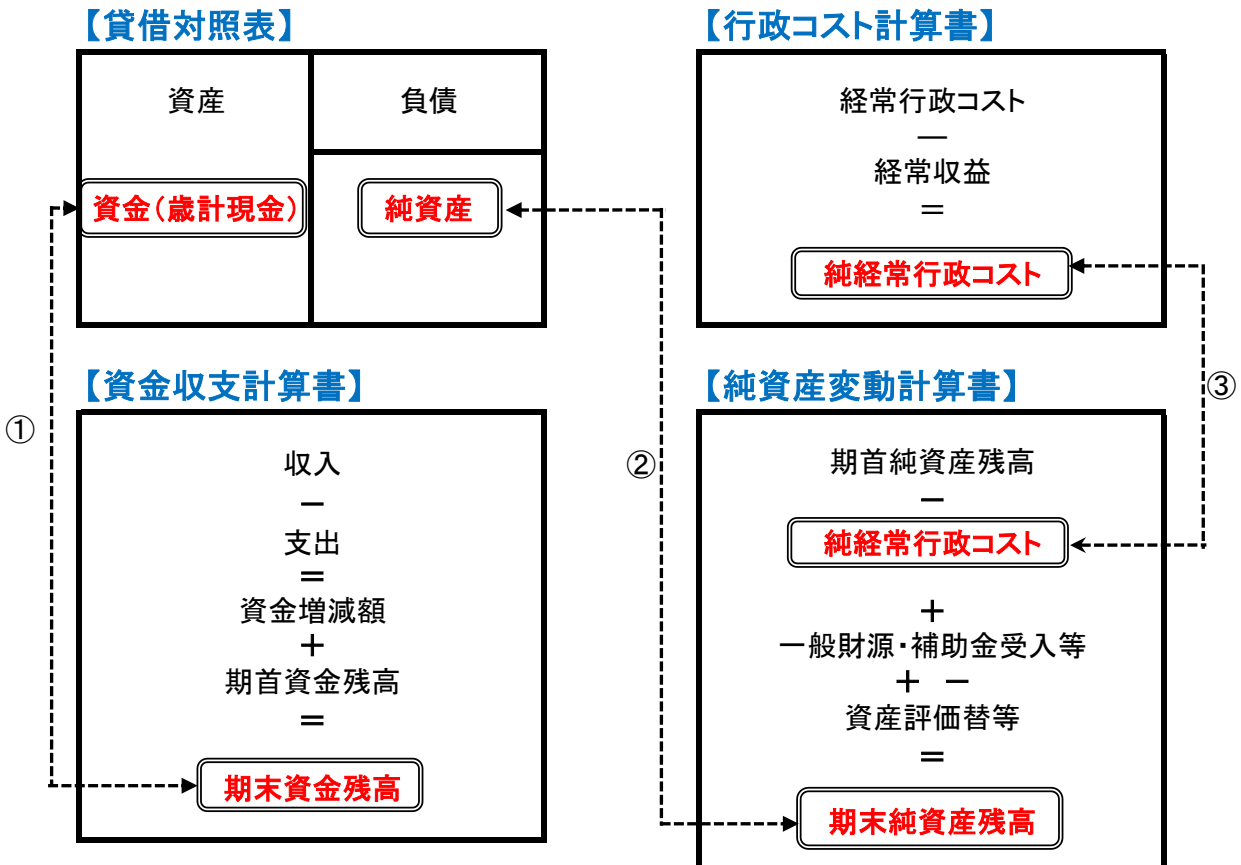
### (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(資産から負債を引いたもの)の会計年度の動きを明らかにするもので、新地方公会計制度で新たに追加された財務諸表です。この計算書においては、地方税、地方交付税等の一般財源、国県支出金等の特定財源が純資産の増額要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用(純経常行政コスト)が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

### (4) 資金収支計算書【キャッシュフロー計算書】

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて①経常的収支、②公共資産整備収支、③投資・財務的収支と区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを表しています。羽生市の場合は、経常的収支の剰余金で、公共資産収支及び投資・財務的収支の不足を補っているような形となっています。

#### 財務4表相関図



## II 財務4表【概要】

### 1. 普通会計財務4表【概要版】

#### ◆ 貸借対照表 ◆

財産(資産)の状況と、その財源(負債・純資産)

平成24年3月31日現在

資産【借方】	金額	負債【貸方】	金額
<b>1 公共資産</b>	<b>648億7,994万円</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>196億9,679万円</b>
① 有形固定資産	647億 163万円	① 地方債	136億9,699万円
② 売却可能資産	1億7,831万円	② 長期未払金	7億6,211万円
<b>2 投資等</b>	<b>20億8,751万円</b>	③ 退職手当引当金	50億1,343万円
① 投資及び出資金	4億6,020万円	④ 損失補償等引当金	2億2,426万円
② 貸付金	1億1,177万円	<b>2 流動負債</b>	<b>19億4,712万円</b>
③ 基金等	10億1,906万円	① 翌年度償還予定地方債	15億6,733万円
④ 長期延滞債権	5億6,491万円	② 未払金	1億7,911万円
⑤ 回収不能見込	▲6,843万円	③ 賞与引当金	2億 68万円
<b>3 流動資産</b>	<b>31億6,319万円</b>	<b>負債合計</b>	<b>216億4,391万円</b>
① 現金預金	30億4,763万円	<b>純資産</b>	
<b>うち歳計現金</b>	<b>15億2,214万円</b>	① <b>純資産</b>	<b>484億8,673万円</b>
② 未収金	1億1,556万円	<b>負債・純資産合計</b>	<b>701億3,064万円</b>
<b>資産合計</b>	<b>701億3,064万円</b>		

単位:万円

#### ◆ 資金収支計算書 ◆

一年間の資金の増減状況

平成23年4月1日～平成24年3月31日

資産	金額
期首歳計現金残高	11億1,682万円
+	
当期収支	4億 532万円
① 経常的収支額	46億8,317万円
② 公共資産整備収支額	▲10億4,369万円
③ 投資・財務的収支額	▲32億3,416万円
期末歳計現金残高	15億2,214万円

単位:万円

※表示単位未満は四捨五入しています。端数調整により、一部数値が合わないことがあります。

#### ◆ 行政コスト計算書【性質別】 ◆

一年間の行政サービスに費やしたコスト

平成23年4月1日～平成24年3月31日

区分	構成比率	金額
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>20.2 %</b>	<b>30億6,630万円</b>
① 人件費	17.1 %	25億9,171万円
② 退職手当等引当金繰入等	1.8 %	2億7,391万円
③ 賞与引当金繰入額	1.3 %	2億 68万円
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>32.8 %</b>	<b>49億5,839万円</b>
① 物件費	17.9 %	26億9,952万円
② 維持補修費	0.1 %	1,735万円
③ 減価償却費	14.8 %	22億4,152万円
<b>3 移転支的コスト</b>	<b>44.9 %</b>	<b>67億7,925万円</b>
① 社会保障給付	24.6 %	37億1,593万円
② 補助金等	4.5 %	6億7,533万円
③ 他会計等への支出	14.1 %	21億3,770万円
④ 他団体への公共資産整備補助金等	1.7 %	2億5,029万円
<b>4 その他コスト</b>	<b>2.1 %</b>	<b>3億1,099万円</b>
① 支払利息	1.7 %	2億4,988万円
② 回収不能見込計上額	0.4 %	6,105万円
③ その他行政コスト	0.0 %	6万円
<b>経常行政コスト a</b>	<b>100.0 %</b>	<b>151億1,493万円</b>
1 使用料・手数料	42.4 %	2億3,051万円
2 分担金・負担金・寄付金	57.6 %	3億1,342万円
<b>経常収益 b</b>	<b>100.0 %</b>	<b>5億4,393万円</b>
<b>純経常行政コスト a-b</b>		<b>145億7,100万円</b>

単位:万円

#### ◆ 純資産変動計算書 ◆

一年間の純資産の増減状況

平成23年4月1日～平成24年3月31日

区分	金額
期首純資産残高	486億6,674万円
<b>純経常行政コスト</b>	<b>▲145億7,100万円</b>
<b>一般財源</b>	<b>111億8,916万円</b>
① 地方税	76億4,402万円
② 地方交付税	23億9,151万円
③ その他行政コスト充当財源	11億5,363万円
<b>補助金等受入</b>	<b>32億4,458万円</b>
<b>臨時損益</b>	
資産評価替えによる変動額	▲4,274万円
無償受贈資産受入	
その他	
<b>期末純資産残高</b>	<b>484億8,673万円</b>

単位:万円

## 2. 連結財務4表【概要版】

### ◆ 貸借対照表 ◆

財産(資産)の状況と、その財源(負債・純資産)

平成24年3月31日現在

資産【借方】	金額	負債【貸方】	金額
<b>1 公共資産</b>	<b>914億9,258万円</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>328億9,805万円</b>
① 有形固定資産	913億1,428万円	① 地方債	274億3,300万円
② 売却可能資産	1億7,830万円	② 長期未払金	2,436万円
<b>2 投資等</b>	<b>32億8,440万円</b>	③ 退職手当引当金	52億1,510万円
① 投資及び出資金	1,760万円	④ 損失補償等引当金	2億2,559万円
② 貸付金	7,275万円	<b>2 流動負債</b>	<b>33億4,242万円</b>
③ 基金等	23億7,808万円	① 翌年度償還予定地方債	31億 408万円
④ 長期延滞債権	10億5,993万円	② 未払金	2,924万円
⑤ 回収不能見込	▲2億4,396万円	③ 賞与引当金	2億 910万円
<b>3 流動資産</b>	<b>47億8,126万円</b>	<b>負債合計</b>	<b>362億4,047万円</b>
① 現金預金	45億9,892万円	<b>純資産</b>	<b>633億1,777万円</b>
② うち歳計現金	29億6,001万円	① 純資産	633億1,777万円
② 未収金	1億8,234万円	<b>負債・純資産合計</b>	<b>995億5,824万円</b>
<b>資産合計</b>	<b>995億5,824万円</b>		

単位: 万円

### ◆ 資金収支計算書 ◆

一年間の資金の増減状況

平成23年4月1日～平成24年3月31日

資産	金額
期首歳計現金残高	25億7,595万円
+	
当期収支	3億8,406万円
① 経常的収支額	56億3,620万円
② 公共資産整備収支額	▲12億9,233万円
③ 投資・財務的収支額	▲39億5,981万円
期末歳計現金残高	29億6,001万円

単位: 万円

※表示単位未満は四捨五入しています。端数調整により、一部数値が合わないことがあります。

### ◆ 行政コスト計算書【性質別】

一年間の行政サービスに費やしたコスト

平成23年4月1日～平成24年3月31日

区分	構成比率	金額
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>11.0 %</b>	<b>34億1,667万円</b>
① 人件費	9.3 %	29億 134万円
② 退職手当等引当金繰入等	1.0 %	3億 623万円
③ 賞与引当金繰入額	0.7 %	2億 910万円
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>29.5 %</b>	<b>91億8,816万円</b>
① 物件費	18.9 %	58億7,431万円
② 維持補修費	0.5 %	1億6,176万円
③ 減価償却費	10.1 %	31億5,209万円
<b>3 移転支的なるコスト</b>	<b>55.9 %</b>	<b>173億8,143万円</b>
① 社会保障給付	41.5 %	129億 296万円
② 補助金等	13.6 %	42億3,027万円
③ 他会計等への支出	0.0 %	▲210万円
④ 他団体への公共資産整備補助金等	0.8 %	2億5,030万円
<b>4 その他コスト</b>	<b>3.6 %</b>	<b>11億 789万円</b>
① 支払利息	1.8 %	5億6,288万円
② 回収不能見込計上額	0.4 %	1億2,916万円
③ その他行政コスト	1.4 %	4億1,585万円
<b>経常行政コスト a</b>	<b>100.0 %</b>	<b>310億9,415万円</b>
1 使用料・手数料	1.8 %	2億3,061万円
2 分担金・負担金・寄付金	38.1 %	48億2,439万円
3 保険料	17.6 %	22億3,343万円
4 事業収益	42.1 %	53億2,652万円
5 その他行政サービス収入	0.4 %	4,707万円
<b>経常収益 b</b>	<b>100.0 %</b>	<b>126億6,202万円</b>
<b>純経常行政コスト a-b</b>		<b>184億3,213万円</b>

単位: 万円

### ◆ 純資産変動計算書 ◆

一年間の純資産の増減状況

平成23年4月1日～平成24年3月31日

区分	金額
期首純資産残高	630億1,382万円
純経常行政コスト	▲184億3,213万円
<b>一般財源</b>	<b>111億9,223万円</b>
① 地方税	76億4,402万円
② 地方交付税	23億9,151万円
③ その他行政コスト充当財源	11億5,670万円
<b>補助金等受入</b>	<b>76億2,591万円</b>
<b>臨時損益</b>	<b>▲216万円</b>
① 災害復旧事業費	
② 公共資産除売却損益	▲216万円
<b>資産評価替えによる変動額</b>	<b>▲8,642万円</b>
<b>無償受贈資産受入</b>	
<b>その他</b>	<b>652万円</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>633億1,777万円</b>

単位: 万円

### 3. 平成22年度決算との比較・市民一人当たりの額【連結ベース】

#### ◆ 貸借対照表 ◆

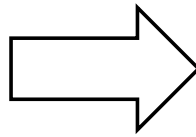
単位：万円

資産の部	H22	H23	増 減	負債の部	H22	H23	増 減
<b>1 公共資産</b>	<b>9,239,965</b>	<b>9,149,258</b>	<b>△ 90,707</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>3,370,730</b>	<b>3,289,805</b>	<b>△ 80,925</b>
(1) 有形固定資産	9,213,590	9,131,428	△ 82,162	(1) 地方債	2,818,098	2,743,300	△ 74,798
(2) 売却可能資産	26,375	17,830	△ 8,545	(2) 長期未払金	2,946	2,436	△ 510
<b>2 投資等</b>	<b>313,054</b>	<b>328,440</b>	<b>15,386</b>	(3) 退職手当引当金	528,463	521,510	△ 6,953
(1) 投資及び出資金	2,002	1,760	△ 242	(4) 損失補償等引当金	21,223	22,559	1,336
(2) 貸付金	21,021	7,275	△ 13,746	<b>2 流動負債</b>	<b>309,670</b>	<b>334,242</b>	<b>24,572</b>
(3) 基金等	204,149	237,808	33,659	(1) 翌年度償還予定地方債	285,943	310,408	24,465
(4) 長期延滞債権	111,954	105,993	△ 5,961	(2) 未払金	3,250	2,924	△ 326
(5) 回収不能見込額	△ 26,072	△ 24,396	1,676	(3) 賞与引当金	20,477	20,910	433
<b>3 流動資産</b>	<b>429,235</b>	<b>478,126</b>	<b>48,891</b>	<b>負債合計</b>	<b>3,680,400</b>	<b>3,624,047</b>	<b>△ 56,353</b>
(1) 現金預金等	409,118	459,892	50,774	<b>純資産合計</b>	<b>6,301,854</b>	<b>6,331,777</b>	<b>29,923</b>
(2) 未収金	20,117	18,234	△ 1,883	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>9,982,254</b>	<b>9,955,824</b>	<b>△ 26,430</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,982,254</b>	<b>9,955,824</b>	<b>△ 26,430</b>				

#### ●平成22年度 市民一人当たり

(平成23年3月31日現在の人口：55,953人)

資産 178万4千円	負債 65万8千円
	純資産 112万6千円



#### ●平成23年度 市民一人当たり

(平成24年3月31日現在の人口：55,607人)

資産 179万円	負債 65万2千円
	純資産 113万8千円

#### 『平成23年度貸借対照表の概要』

平成24年3月31日現在における総資産額は、995億5,824万円で前年度と比較し2億6,430万円減少しております。負債は362億4,047万円となり、前年度と比較し5億6,353万円減少しております。資産から負債を差引いた純資産は、633億1,777万円で、前年度と比較して2億9,923万円増加しています。なお、資産に対する負債の比率は36.4%になっており、現在ある総資産のおよそ4割を将来世代が負担していくこととなります。

#### 【貸借対照表の主な増減要因等】

##### ～資産～

- ・有形固定資産と売却可能資産から構成される「公共資産」は、914億9,258万円で、資産総額の91.9%にあたります。前年度末から9億707万円減少していますが、公共投資額を減価償却費が上回ったことが主な要因となりました。
- ・投資等は出資金や貸付金のほか、特定目的のための基金及び長期延滞債権など、すぐには現金化できない資産で、32億8,440万円になります。資産総額の3.3%にあたり、前年度と比較して1億5,386万円増加していますが、公共施設修繕引当基金等の基金積立の増加が主な要因となりました。
- ・流動資産は現金預金のほか納期限から1年以内の債権など、すぐに現金化が見込める資産で、47億8,126万円になります。これは資産総額の4.8%にあたり、前年度と比較して4億8,891万円増加していますが、普通会計の決算剰余金が増加したことが主な要因となりました。

##### ～負債～

- ・固定負債は、翌々年度(平成25年度)以降に返済や支払いが予定されるもので、負債総額362億4,047万円のうち、90.1%にあたる328億9,805万円を占めています。前年度と比較して8億925万円減少していますが、市債の新たな発行を抑制したこと等により市債残高の削減に努めたことが主な要因となりました。
- ・流動負債は、翌年度(平成24年度)に返済や支払いを行うもので、33億4,242万円となりました。これは負債総額の9.2%にあたります。前年度と比較して2億4,572万円増加していますが、水道会計で翌年度に繰上償還を実施する予定のため翌年度償還予定額が増加したことが主な要因となりました。

##### ～純資産～

- ・純資産は、資産から負債を差引いたもので633億1,777万円になり、前年度と比較して2億9,923万円の増加となります。資産は減少していますが、それ以上に市債残高の削減に伴う負債の減少が大きいので、純資産が増加しております。



◆ 行政コスト計算書 ◆

単位:万円

区分	H22	H23	増減	区分	H22	H23	増減
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>324,862</b>	<b>341,667</b>	<b>16,805</b>	<b>1 使用料・手数料</b>	23,073	23,061	△ 12
(1) 人件費	289,520	290,134	614	<b>2 分担金・負担金・寄附金</b>	475,513	482,439	6,926
(2) 退職手当引当金等	14,865	30,623	15,758	<b>3 保険料</b>	220,325	223,343	3,018
(3) 賞与引当金等	20,477	20,910	433	<b>4 事業収益</b>	491,234	532,652	41,418
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>857,234</b>	<b>918,816</b>	<b>61,582</b>	<b>5 その他行政サービス収入</b>	6,102	4,707	△ 1,395
(1) 物件費	528,560	587,431	58,871	<b>経常収益 b</b>	<b>1,216,247</b>	<b>1,266,202</b>	<b>49,955</b>
(2) 維持補修費	12,441	16,176	3,735	<b>純経常行政コストa-b</b>	<b>1,814,829</b>	<b>1,843,213</b>	<b>28,384</b>
(3) 減価償却費	316,233	315,209	△ 1,024				
<b>3 移転支的コスト</b>	<b>1,717,671</b>	<b>1,738,143</b>	<b>20,472</b>				
(1) 社会保障給付	1,269,990	1,290,296	20,306				
(2) 補助金等	412,537	423,027	10,490				
(3) 他会計等への支出	14,261	△ 210	△ 14,471				
(4) 他団体への公共資産整備補助金	20,883	25,030	4,147				
<b>4 その他コスト</b>	<b>131,309</b>	<b>110,789</b>	<b>△ 20,520</b>				
(1) 支払利息	60,511	56,288	△ 4,223				
(2) 回収不能見込計上額	13,489	12,916	△ 573				
(3) その他行政コスト	57,309	41,585	△ 15,724				
<b>経常行政コスト a</b>	<b>3,031,076</b>	<b>3,109,415</b>	<b>78,339</b>				

●平成22年度 市民一人当たり

(平成23年3月31日現在の人口:55,953人)

経常行政コスト 54万2千円	経常収益 21万8千円
	純経常行政コスト 32万4千円



●平成23年度 市民一人当たり

(平成24年3月31日現在の人口:55,607人)

経常行政コスト 55万9千円	経常収益 22万8千円
	純経常行政コスト 33万1千円

『平成23年度行政コスト計算書の概要』

平成23年度の「経常行政コスト」は総額で310億9,415万円となり、これに対しての受益者負担である「経常収益」は126億6,202万円になります。「経常行政コスト」から「経常収益」を差引いた「純経常行政コスト」は184億3,213万円で、前年度と比較して2億8,384万円増加しています。純経常行政コストは、受益者負担金以外の税収や地方交付税など一般財源等で賄わなければならないコストです。

【行政コスト計算書の主な増減要因等】

～経常行政コスト～

- ・人にかかるコストは、退職手当引当金の増加が主な要因となり、前年度と比較して1億6,805万円増加しています。
- ・物にかかるコストは、埼玉県都市競艇組合の物件費増が主な要因となり、前年度と比較して6億1,582万円増加しています。
- ・移転支的コストは、子ども手当や後期高齢者医療等による社会保障費増が主な要因となり、前年度と比較して2億472万円増加しています。
- ・その他のコストは、岩瀬土地区画整理組合の売上原価増が主な要因となり、前年度と比較して2億520万円減少しています。

～経常収益～

- ・経常収益は、埼玉県都市競艇組合の事業収益増が主な要因となり、前年度と比較して4億9,955万円増加しています。

～純経常行政コスト～

- ・純経常行政コストは、前年度と比較して2億8,384万円減少しています。

◆ 純資産変動計算書 ◆

単位:万円

区分	H23
期首純資産残高	6,301,382
純経常行政コスト	△ 1,843,213
<b>一般財源</b>	<b>1,119,223</b>
地方税	764,402
地方交付税	239,151
その他行政コスト充当財源	115,670
<b>補助金等受入</b>	<b>762,591</b>
資産評価替・無償受入	△ 8,642
その他	436
期末純資産残高	6,331,777

●平成22年度市民一人当たり

(平成23年3月31日  
現在人口55,953人)

純資産残高
112万6千円



●平成23年度市民一人当たり

(平成24年3月31日  
現在人口55,607人)

純資産残高
113万8千円

◆ 資金収支計算書 ◆

単位:万円

区分	H23
期首歳計現金残高	257,595
<b>当期収支</b>	<b>38,406</b>
① 経常収支額	563,620
② 公共資産整備収支額	△ 129,233
③ 投資・財務的収支額	△ 395,981
期末歳計現金残高	296,001

●平成22年度市民一人当たり

(平成23年3月31日  
現在人口55,953人)

期末歳計現金残高
4万5千円



●平成23年度市民一人当たり

(平成24年3月31日  
現在人口55,607人)

期末歳計現金残高
5万3千円



## Ⅲ 財務4表の科目解説

### 1. 貸借対照表

#### 【資産の部】

##### 《公共資産》

#### ① 有形固定資産

市が行政サービスを提供するために、長期間使用または利用するものとして所有し、物理的に存在し実体をもつ資産をいいます。具体的には市が所有する庁舎、道路、公園、学校等の土地や建物などです。

#### ② 売却可能資産

公共資産のうち、普通財産(行政サービスに供していない財産)で売却可能なものを計上し、評価額は固定資産評価額を基に算出しています。

##### 《投資等》

#### ③ 投資及び出資金

地方公共団体金融機構出資金や埼玉県信用保証協会などへの出資金です。

#### ④ 貸付金

入学準備資金貸付金や住宅資金貸付金などです。

#### ⑤ 基金等

公共施設修繕引当基金や協働によるまちづくり基金などです。

#### ⑥ 長期延滞債権

市税や貸付金、分担金等の滞納分について、前年度以前に発生したものを計上しています。

#### ⑦ 回収不能見込額

過去の不納欠損処理(時効等により徴収しないこととする処理)等の回収不能実績を基に今後回収できないと見込まれる額です。

##### 《流動資産》

#### ① 現金預金

歳入決算から歳出決算を差し引いた「歳計現金」の他に「財政調整基金」や「減債基金」も含まれています。

#### ② 未収金

市税や貸付金、分担金等の滞納分で当該年度に発生したものです。

#### 【負債の部】

##### 《固定負債》

#### ① 地方債

市債残高のうち、平成25年度以降に償還が予定されているものです。

#### ② 長期未払金

すでに物件の引き渡しやサービスの提供を受け、まだ未払いになっている額で、翌年度以降の支払額です。

#### ③ 退職手当引当金

当該年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の支給額で、将来支払う必要がある金額です。

#### ④ 損失補償引当金

自治体財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた土地開発公社、第3セクター等の負債額にかかる一般会計等負担見込額です。

#### 《流動負債》

- ① 翌年度償還予定地方債  
翌年度の元金償還予定額です。
- ② 短期借入金(翌年度繰上充用金)  
当該年度において歳入歳出差引で赤字になり、翌年度の歳入を繰上げて当該年度の歳入に充てた場合に計上がありますが、黒字決算のため計上ありません。
- ③ 未払金  
上記「固定負債」の「長期未払金」のうち、平成24年度支払予定額です。
- ④ 賞与引当金  
翌年度6月に支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。

#### 【純資産の部】

財産形成に使用した財源のうち、主に現在までの世代が負担した部分です  
「資産－負債＝純資産」

## 2. 行政コスト計算書

#### 【経常行政コスト】

##### 《人にかかるコスト》

- ① 人件費  
給与費等から退職手当負担金及び前年度賞与引当金を除いた額です。
- ② 退職手当引当金等繰入等  
職員が1年間勤務したことにより、新たに増加した退職手当引当金の額です。
- ③ 賞与引当金繰入額  
当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額です。

##### 《物にかかるコスト》

- ① 物件費  
旅費、光熱水費、委託料、備品購入費等の額です。
- ② 維持補修費  
施設等の維持補修費に要する経費です。
- ③ 減価償却費  
有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる額です。

##### 《移転支出的なコスト》

- ① 社会保障給付  
子ども手当支給、高齢者や障がい者に対する援護措置、生活保護などに要する経費です。
- ② 補助金等  
各種団体に対する補助金等の額です。
- ③ 他会計等への支出額  
特別会計など他会計に対する財政的な支援額です。
- ④ 他団体への公共資産整備補助金等  
外郭団体等が市からの補助金を財源に資産を整備した場合、整備された資産は市の資産ではないので、有形固定資産として貸借対照表には計上せず、市のコストとして計上します。

##### 《その他コスト》

- ① 支払利息…地方債の支払利息です。
- ② 回収不能見込計上額  
貸借対照表の資産に計上している「回収不能見込計上額」の前年度と当該年度の差額に当該年度の不納欠損額を加算した額です。
- ③ その他行政コスト…上記のいずれにも属さないコストです。

#### 【経常収益】

《使用料・手数料》・・・施設使用料や証明書発行手数料等の額です。

《分担金・負担金・寄附金》

児童運営費負担金(保育料)や後期高齢者広域連合の市町村負担金の額です。

《保険料》

国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の額です。

《事業収益》

水道、下水道、埼玉県都市競艇組合、羽生市土地開発公社、(財)地域振興センター、羽生の里の事業収入です。

《その他行政サービス収入》

上記以外の収入です。

### 3. 純資産変動計算書

#### 【経常行政コスト】

《期首純資産残高》

前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上しています。

《経常行政コスト》

行政コスト計算書の純経常行政コストをマイナス計上しています。

《一般財源》

① 地方税・・・市税に長期延滞債権及び未収金計上額の内市税の増減額を加減した額です。

② 地方交付税・・・普通交付税及び特別交付税の額です。

③ その他行政コスト充当財源

市税、地方交付税以外の経常的な一般財源で、地方譲与税、各種交付金や諸収入等の額です。

《補助金等受入》・・・国庫支出金及び県支出金の額です。

《臨時損益》

公共資産除売却損益・・・公共資産を除売却した場合の帳簿価格と売却額の差額です。

《資産評価替えによる変動額》

資産評価替えの差額や売却可能資産に新規・追加計上した額です。

《期末純資産残高》

当該年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高の額です。

### 4. 資金収支計算書

#### 【期首歳計現金残高】

前年度末の貸借対照表に計上されている「うち歳計現金」残高の額です。

#### 【経常的収支額】

毎年度継続的に行われる経常的な行政活動の資金収支の額です。具体的には、市税、地方交付税、使用料・手数料などの収入と人件費、物件費、社会保障給付などの支出を計上し、この収支の黒字が小さい場合には財政構造が硬直化していることを示します。

#### 【公共資産整備収支額】

道路や学校など市で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金等のうち建設費に充てられたものを計上し、収入には貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などの額です。

#### 【投資・財務的収支額】

貸付金、基金積立金、地方債の元金償還額、他会計への繰出金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどを計上し、収入は、貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などの額です。

## IV 財務4表を使った指標【連結ベース】

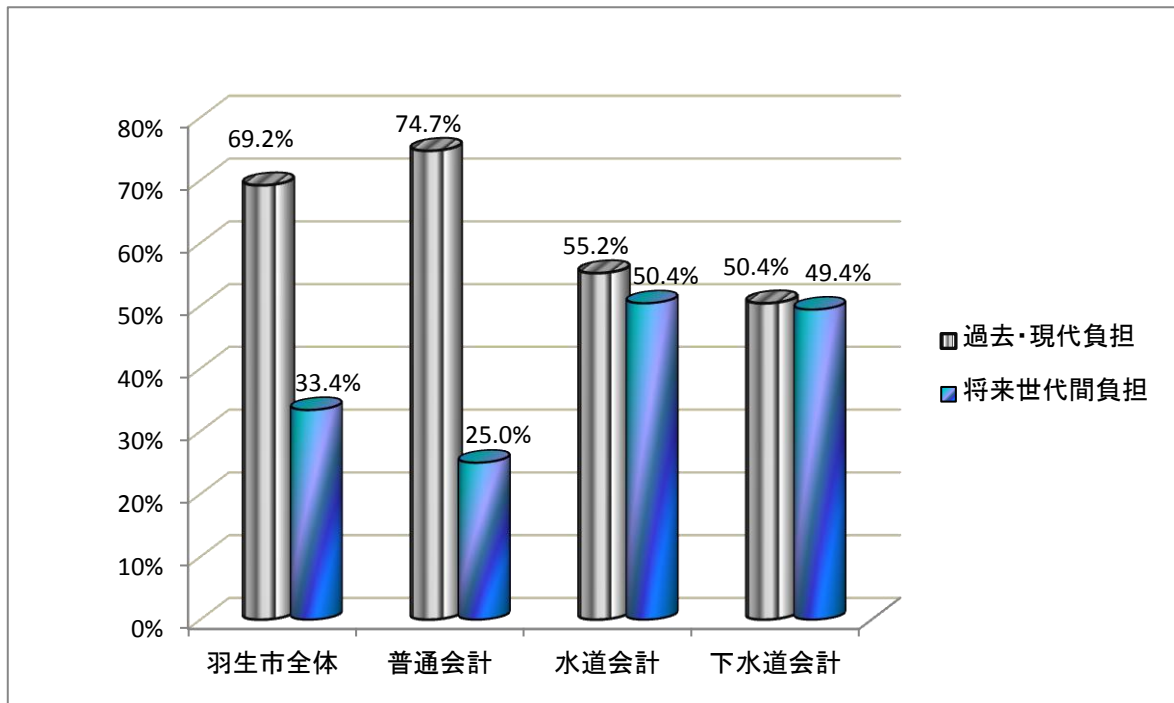
### 1. 社会資本形成の世代間負担比率

【計算式】

過去・現世代間負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

将来世代間負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を活かして、公共資産の世代間の負担割合を知ることができます。



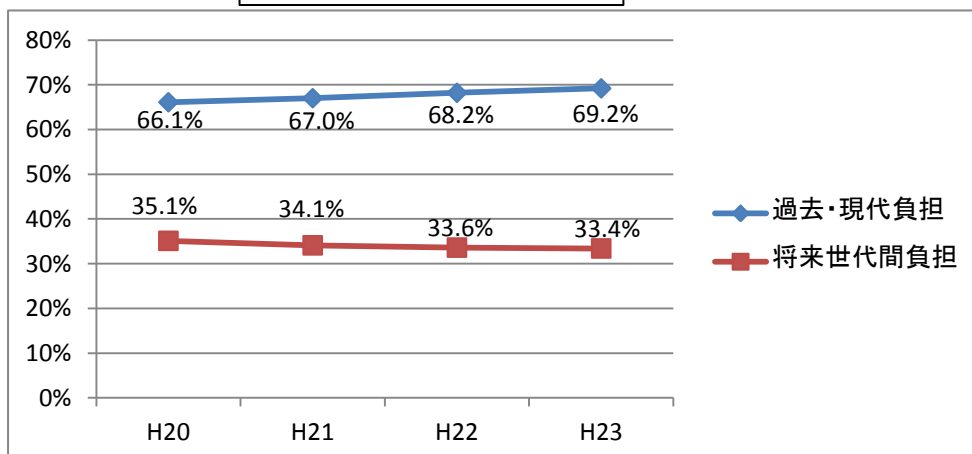
※公共資産額が少ない会計は除いています。

世代間負担比率の平均的な値としては、過去・現世代負担比率は50%から90%の間、将来負担比率は15%から40%の間の比率とされています。

羽生市全体では、平均値の範囲内ですが、水道会計・下水道会計については、将来負担比率が高いことが分かります。

\* 平均的な値は、『新地方公会計制度の徹底解説』監査法人トーマツ編より引用しています。

世代間負担比率の推移



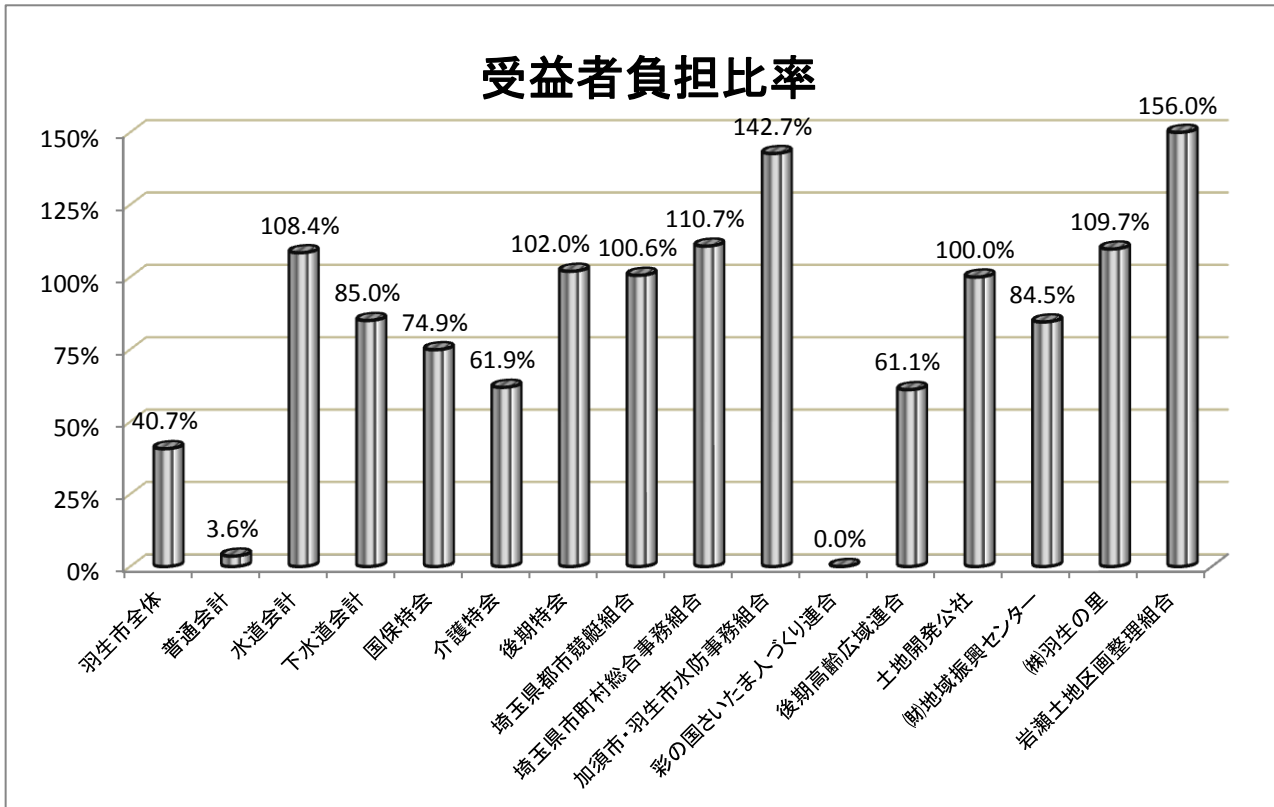
## 2. 受益者負担比率

### 【計算式】

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

各会計の行政コスト計算書から、各会計の支出額に対する収入額の割合(受益者負担比率)を表したものです。100%を超えていれば受益者負担により経常コストが賅われていることとなります。行政活動は利益を出すことが目的ではないためほとんどの会計で100%以下となります。

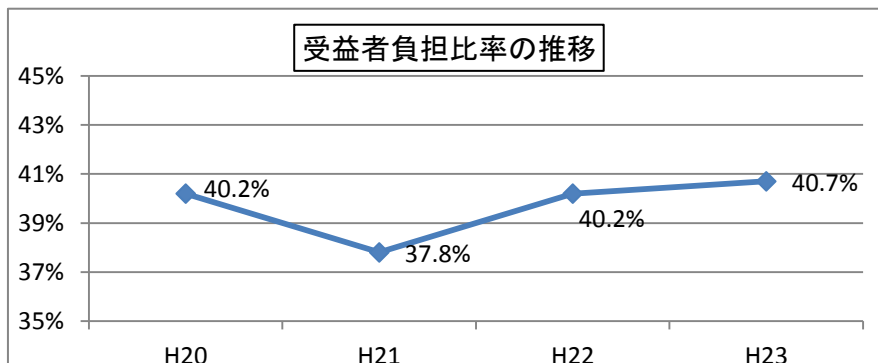
ただし、企業会計や株式会社では独立採算を目標としているため100%を超えることが望ましいと言えます。



羽生市では、水道会計、後期特会、(株)羽生の里、岩瀬組合の4会計が100%を超えていて国保特会、介護特会は、国県補助金を加えると概ね100%になります。しかし、国保特会、下水道会計、介護特会、後期特会については、一般会計からの繰入金に依存している状況にあります。普通会計や人づくり連合は、経常収益である「使用料・手数料」や「分担金・負担金」がすくないため、不足分を純資産である地方税・地方交付税・補助金等で補っている状況です。

普通会計の平均的な値は2%から8%の間とされており、羽生市は平均の範囲内となっています。

\* 平均的な値は、『新地方公会計制度の徹底解説』監査法人トーマツ編より引用しています。

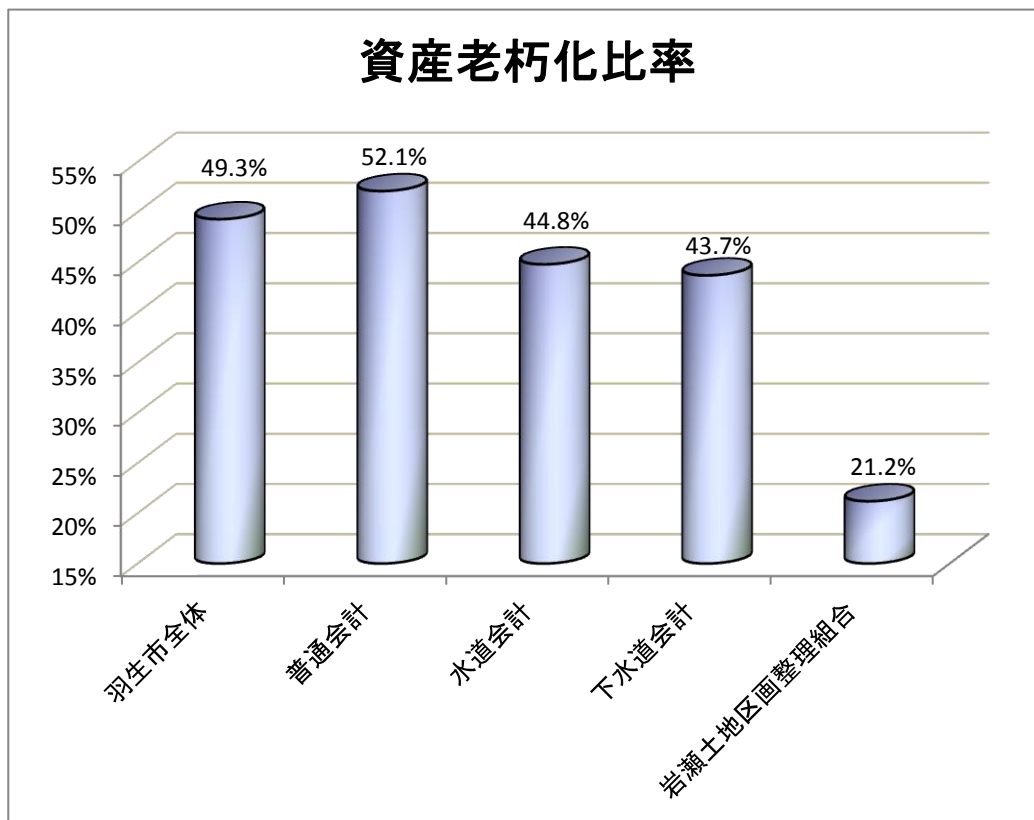


### 3. 資産老朽化比率

【計算式】

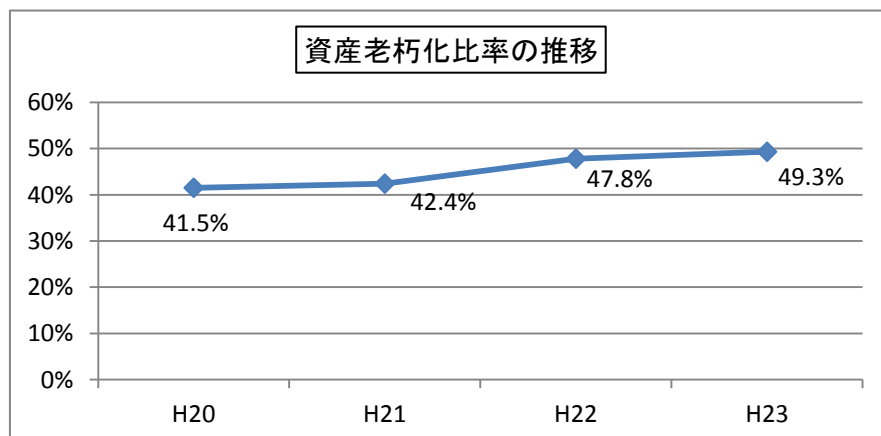
$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示し、比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。



資産老朽化比率の平均的な値は、35～50%の間の比率とされています。普通会計では比率が50%を超えており資産の老朽化が進んでいることが分かります。その一方で岩瀬土地区画整理組合では下回っていますが、事業開始年度が平成8年度と新しいため、比率が低くなっています。

\* 平均的な値は、『新地方公会計制度の徹底解説』監査法人トーマツ編より引用しています。



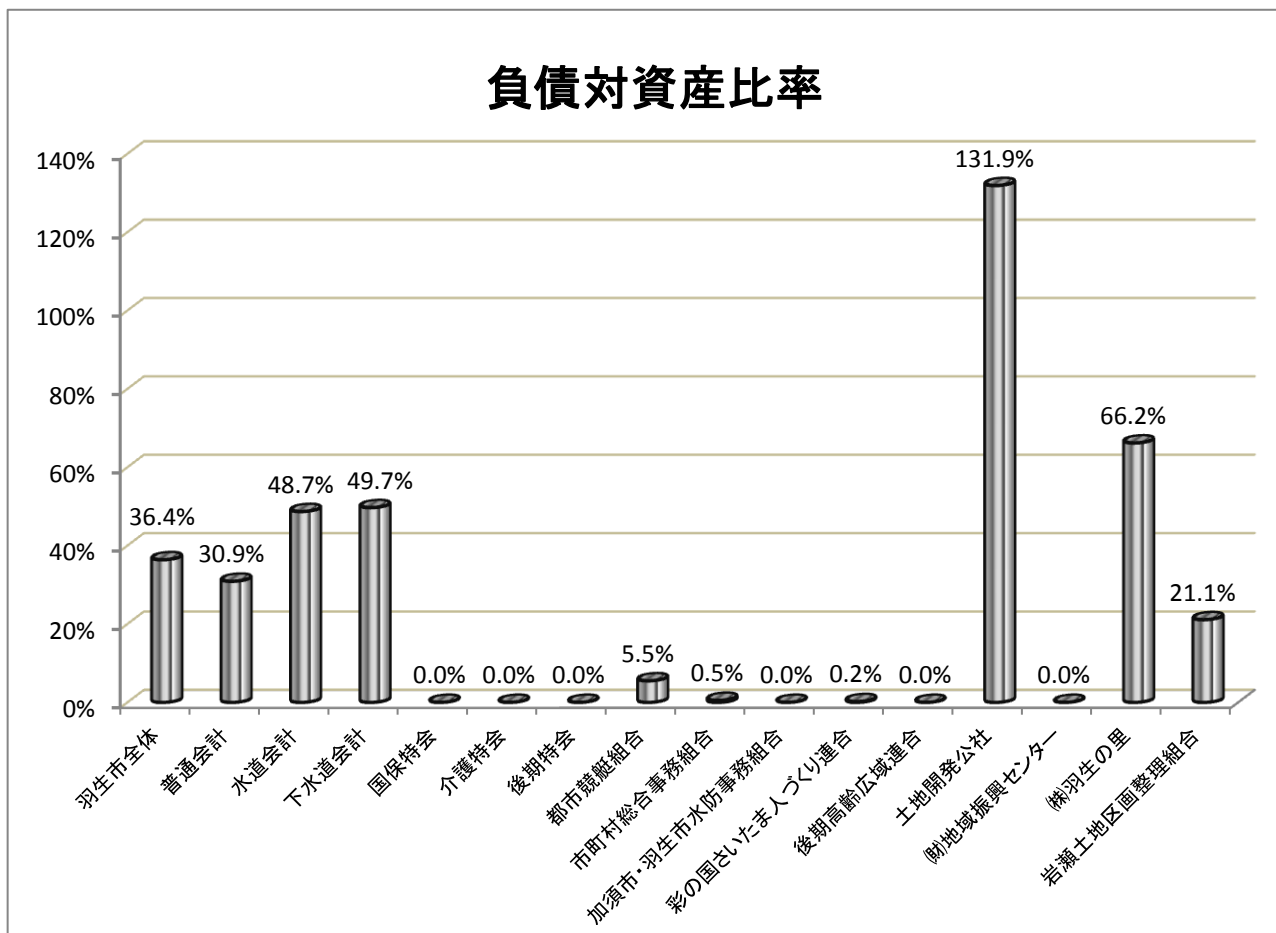


#### 4. 負債対資産比率

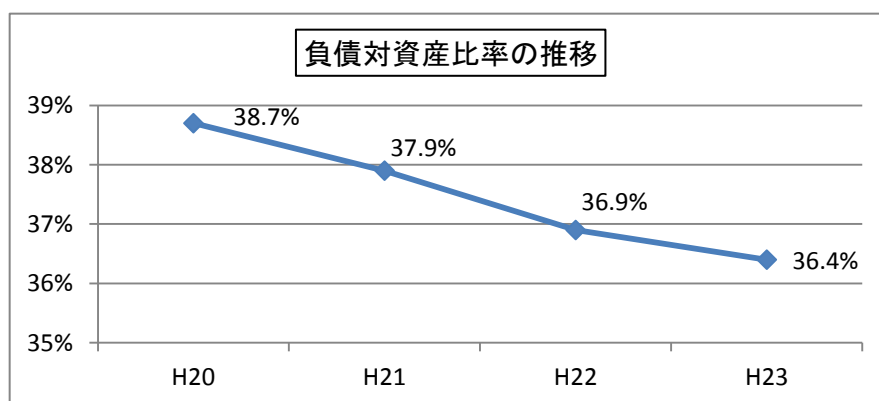
【計算式】

$$\text{負債対資産比率(\%)} = \text{負債} \div \text{資産} \times 100$$

各会計の貸借対照表から各会計の資産に対する負債の割合を表したものです。比率が100%を超えた場合は、債務超過になっていることを表しています。



水道会計・下水道会計については地方債の償還期間が長いいため、比較的高い比率となっています。国保特会等の福祉会計は地方債の借入といった負債がないためゼロとなっています。土地開発公社については債務超過となっていますが、既に経営改善に着手しているため、徐々に債務超過は改善されていく見込みです。



V 参考資料

1. 普通会計ベース財務4表【詳細】

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,696,991
①生活インフラ・国土保全	32,436,945	(2) 長期未払金	
②教育	16,373,739	①物件の購入等	754,135
③福祉	695,714	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,895,347	③その他	7,978
⑤産業振興	4,194,388	長期未払金計	762,113
⑥消防	1,937,515	(3) 退職手当引当金	5,013,427
⑦総務	3,167,984	(4) 損失補償等引当金	224,264
有形固定資産合計	64,701,632	固定負債合計	19,696,795
(2) 売却可能資産	178,306		
公共資産合計	64,879,938	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,567,331
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	460,198	(3) 未払金	179,105
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	460,198	(5) 賞与引当金	200,679
(2) 貸付金	111,769	流動負債合計	1,947,115
(3) 基金等		負債合計	21,643,910
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	991,720	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	7,201,960
④その他定額運用基金	27,340	2 公共資産等整備一般財源等	51,210,477
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 9,882,941
基金等計	1,019,060	4 資産評価差額	△ 42,762
(4) 長期延滞債権	564,916	純資産合計	48,486,734
(5) 回収不能見込額	△ 68,429		
投資等合計	2,087,514	資産合計	70,130,644
3 流動資産		負債・純資産合計	70,130,644
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,499,590		
②減債基金	25,901		
③歳計現金	1,522,140		
現金預金計	3,047,631		
(2) 未収金			
①地方税	114,176		
②その他	6,522		
③回収不能見込額	△ 5,137		
未収金計	115,561		
流動資産合計	3,163,192		
資産合計	70,130,644		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,077,357	千円
②教育	19,272	千円
③福祉	192,676	千円
④環境衛生	489,102	千円
⑤産業振興	538,310	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	36,318	千円
計	3,353,035	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,021,761	千円
②地方債・一般財源等	2,331,274	千円
計	3,353,035	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円	
②債務保証又は損失補償	2,536,589	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円	
③その他	千円	

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,192,228千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	30,711,052	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	15,264,322	千円	15,264,322
債務負担行為支出予定額	933,135	千円	933,135
公営事業地方債負担見込額	6,779,023	千円	6,779,023
一部事務組合等地方債負担見込額	千円		0
退職手当負担見込額	5,013,427	千円	5,013,427
第三セクター等債務負担見込額	2,721,145	千円	224,264
連結実質赤字額	千円		0
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0
基金等将来負担軽減資産	15,933,010	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,601,392	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	3,139,390	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	10,192,228	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,778,042	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は19,724,247千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は48,880,478千円です。

行政コスト計算書

(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,591,707	17.1%	182,464	345,703	364,844	172,629	158,385	478,947	732,136	156,619			0
	(2)退職手当引当金繰入等	273,911	1.8%	17,995	35,330	39,021	17,927	16,736	51,374	78,681	16,847			0
	(3)賞与引当金繰入額	200,679	1.3%	13,184	25,884	28,588	13,134	12,261	37,639	57,646	12,343			0
	小計	3,066,297	20.3%	213,643	406,917	432,453	203,690	187,362	567,960	868,463	185,809			0
2	(1)物件費	2,699,519	17.9%	69,258	847,041	227,396	803,426	210,763	69,713	463,754	8,168			0
	(2)維持補修費	17,353	0.1%	17,353	0	0	0	0	0	0	0			0
	(3)減価償却費	2,241,523	14.8%	863,669	439,664	27,020	381,388	335,118	108,175	86,489	0			0
	小計	4,958,395	32.8%	950,280	1,286,705	254,416	1,184,814	545,881	177,888	550,243	8,168	0		0
3	(1)社会保障給付	3,715,928	24.6%		39,066	3,676,784	78							0
	(2)補助金等	675,327	4.5%	4,710	129,948	209,288	17,677	129,811	30,857	149,781	3,275			0
	(3)他会計等への支出額	2,137,697	14.1%	655,197	0	1,472,714	9,786	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	250,295	1.7%	128,085	0	70,200	20,450	31,116	0	444	0			0
	小計	6,779,247	44.9%	787,992	169,014	5,428,966	47,991	160,927	30,857	150,225	3,275			0
4	(1)支払利息	249,883	1.7%									249,883		
	(2)回収不能見込計上額	61,049	0.4%										61,049	
	(3)その他行政コスト	61	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			61
	小計	310,993	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	249,883	61,049	61
経常行政コスト a		15,114,932		1,951,915	1,862,636	6,115,835	1,436,495	894,170	776,705	1,568,931	197,252	249,883	61,049	61
(構成比率)				12.9%	12.3%	40.5%	9.5%	5.9%	5.1%	10.4%	1.3%	1.7%	0.4%	0.0%

【経常収益】														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	230,512		20,011	20,597	44,228	49,269	13,937	709	33,057	0	0		0	48,704
2	分担金・負担金・寄附金 c	313,415		0	0	280,587	0	27,106	0	4,655	0	0		0	1,067
経常収益合計 (b+c) d		543,927		20,011	20,597	324,815	49,269	41,043	709	37,712	0	0		0	49,771
d/a		3.6%		1.0%	1.1%	5.3%	3.4%	4.6%	0.1%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)経常行政コスト a-d		14,571,005		1,931,904	1,842,039	5,791,020	1,387,226	853,127	775,996	1,531,219	197,252	249,883	61,049	61	△ 49,771

純資産変動計算書

(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	48,666,739	7,370,285	50,345,710	△ 9,049,237	△ 19
経常行政コスト	△ 14,571,005			△ 14,571,005	
一般財源					
地方税		7,644,023		7,644,023	
地方交付税		2,391,511		2,391,511	
その他行政コスト充当財源		1,153,628		1,153,628	
補助金等受入	3,244,581	174,676		3,069,905	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			893,413	△ 893,413	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			433,778	△ 433,778	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 13,942	13,942	
減価償却による財源増		△ 343,001	△ 1,898,522	2,241,523	
地方債償還に伴う財源振替			1,450,040	△ 1,450,040	
資産評価替えによる変動額	△ 42,743				△ 42,743
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
	48,486,734	7,201,960	51,210,477	△ 9,882,941	△ 42,762

# 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,147,646
物件費	2,699,519
社会保障給付	3,715,928
補助金等	675,327
支払利息	249,883
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,527,528
その他支出	17,353
支出合計	12,033,184
地方税	7,618,298
地方交付税	2,391,511
国県補助金等	3,017,049
使用料・手数料	221,766
分担金・負担金・寄附金	288,125
諸収入	399,020
地方債発行額	1,004,193
基金取崩額	589,868
その他収入	1,186,524
収入合計	16,716,354
経常的収支額	4,683,170

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,534,960
公共資産整備補助金等支出	250,292
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,785,252
国県補助金等	227,532
地方債発行額	512,200
基金取崩額	
その他収入	1,827
収入合計	741,559
公共資産整備収支額	△ 1,043,693

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	265,000
基金積立額	819,211
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	610,169
地方債償還額	1,693,621
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,388,001
国県補助金等	0
貸付金回収額	27,423
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	68,374
その他収入	58,047
収入合計	153,844
投資・財務的収支額	△ 3,234,157

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	405,320
期首歳計現金残高	1,116,820
期末歳計現金残高	1,522,140

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	17,359,470
地方債発行額	△ 1,437,188
財政調整基金等取崩額	△ 550,000
支出総額	△ 17,165,440
地方債償還額	1,989,046
財政調整基金等積立額	650,307
基礎的財政収支	846,195







連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J		
	普通会計 A	公営企業会計			その他							埼玉県都市 競艇組合	埼玉県市町 村 総合事務組 合	利根川水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり連 合	後期高齢者 広域連合	岩瀬土地区画 整理組合	(合計) F	羽生市土地 開発公社	(合計) G	(財)地域 振興セン ター	(株)羽生の 里				(合計) H	
		水道	公共団水道	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢	(小計) C																			
期首純資産残高	48,666,739	3,921,741	7,823,725	11,745,466	1,292,878	287,665	46,993	1,627,536	62,039,741	△ 347,100	61,692,641	480,568	313	2,279	7,856	132,539	1,501,183	2,124,738	△ 788,336	△ 788,336	73,808	6,467	80,275	63,109,318	△ 95,500	63,013,818	
経常経費	△ 14,571,005	90,995	△ 154,584	△ 63,589	△ 1,401,509	△ 1,170,455	16,166	△ 2,555,798	△ 17,190,392		△ 17,190,392	22,479	46	737	△ 3,328	△ 1,307,327	50,437	△ 1,236,956	0	0	△ 18,897	14,115	△ 4,782	△ 18,432,130		△ 18,432,130	
一般財源				0				0	0		0							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方税	7,644,023			0				0	7,644,023		7,644,023							0	0	0	0	0	0	7,644,023		7,644,023	
地方交付税	2,391,511			0				0	2,391,511		2,391,511							0	0	0	0	0	0	2,391,511		2,391,511	
その他行政コスト充当財源	1,153,628			0				0	1,153,628		1,153,628		3		3,071			0	0	0	0	0	0	1,156,704		1,156,704	
補助金等受入	3,244,581		244,500	244,500	1,685,913	1,136,553		2,822,466	6,311,547		6,311,547					1,286,953	7,750	1,294,703	0	19,658		19,658	7,625,908		7,625,908		
臨時損益				0				0	0		0							0	0	0	0	0	0	0	0	0	
災害復旧事業費				0				0	0		0							0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産除売却損益				0				0	0		0							0	0	0	0	0	0	△ 2,159		△ 2,159	
投資損失		△ 2,159		△ 2,159				0	△ 2,159		△ 2,159							0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失				0				0	0		0							0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立				0				0	0		0							0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 42,743			0				0	△ 42,743		△ 42,743	179						179	△ 43,859	△ 43,859			0	△ 86,423		△ 86,423	
無償受贈資産受入				0				0	0		0							0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		6,516		6,516				0	6,516		6,516		1					1	0	0	0	0	0	6,517		6,517	
期末純資産残高	48,486,734	4,017,093	7,913,641	11,930,734	1,577,282	253,763	63,159	1,894,204	62,311,672	△ 347,100	61,964,572	503,226	363	3,016	7,599	112,167	1,559,370	2,185,741	△ 832,195	△ 832,195	74,569	20,582	95,151	63,413,269	△ 95,500	63,317,769	

